



社会保障論議の盲点

社会保障と税の一体改革が論じられ、そのなかで消費増税が一気に政治日程に乗せられてきた。政府与党はすでに「素案」を固め、3月末にこのための法律案を国会に提出するという。政治の世界でもメディアでも、これが公約違反かどうか、民主党はまとまるか、解散総選挙はあるか、といった政局論議に傾いている。しかしその前に重要なのは政策論だ。とりわけ社会保障の中身について、議論がほとんど聞かれないのが気がかりだ。

そもそも現状の議論の中心は、財政赤字がひどい状況にあること、高齢化で社会保障費が益々増大すること、といった2点に集約されている。またその前提として、日本の社会保障は他の先進工業国に比べ不十分であり、安心のために消費税増税はやむを得ない、という点が強調される。しかし、事実を確認すると意外なことが分かる。

まず、そもそも日本は小さな政府だろうか。実は2007年までは約82兆円レベルだった一般会計の規模は、いまや95兆円に達している。GDPは増えないのに、政府は20%近く大きくなった。民主党政権下での「ばらまき」が明確に出ている。その結果、GDPに対する政府支出の水準は約5割となり、ドイツやイギリスと大きく変わらない水準である。因みにアメリカは約4割である。もはや日本は、決して小さな政府ではなくなっている。

社会保障はどうか。しばしば北欧の社会福祉大国と比べられるが、実はGDPに対する年金や医療の支出は、日本は既にOECDの平均を上回っている。年金などを見ると、日本の数値はイギリスよりはるかに高いことがわかる。年金を受給している高齢者には、こ

れでは不十分、といった不満はあろう。しかし国際的に見て、年金・医療など高齢者への日本の社会保障は、すでにそれなりの水準に達している。

その一方で、子育てや育児、さらには子育てを終えて労働市場に復帰する為の職業訓練など、いわゆる若年世代への社会保障の面で、日本は圧倒的に遅れている。ヨーロッパ主要国の3分の1から4分の1程度の水準(GDP比)である。日本が拡充すべき社会保障は、まさにこうした分野である。

日本の国民皆年金がスタートしたのは、昭和35年(1960年)のことだった。当時の平均寿命がほぼ65歳だったことから、年金の支給開始年齢が現状のようにセッティングされている。しかし今や、平均寿命は80歳に達している。こうした非効率を改めないかぎり、高齢化とともに財源は無尽蔵に要る。

必要な社会保障改革と増税は、以上のような事実を踏まえたものでなければならない。つまり年金については、支給年齢の大幅な引き上げなどで年金財政を健全化すること、社会保障の充実にあたっては先ず若年世代向けの社会保障を充実させることである。周知のように、今回の政策はこうした視点が全くと言っていいほど考慮されていない。年金支給開始の年齢については、一般的な問題指摘がなされているだけだ。高額所得者に対する支給制限もない。また、検討されている消費税引き上げ5%のうち、若年世代のために使われるのはわずか0.3%のみである。あとは、ほぼ現状維持のためにほかならない。

政局論議の前に、きちんとした政策論議が求められる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2012 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com